

子どもの遊び環境計画の現状と課題

新 田 米 子

The Actual Conditions And Problems On Planning Play Environment

Yoneko Nitta

はじめに

子どもが戸外で遊ばなくなったと言われて久しい。現代の子どもの遊びの実態を、NHKの国民生活時間調査によりみてみると、小学生（5・6年）の平日の遊び時間は、テレビが1時間55分で一番多く、次にレジャー活動（スポーツ、遊び）1時間40分（1985年調査）と1965（昭和40）年の同調査からほとんど変化していないことがわかる¹⁾。多少変化したことといえば、1985年の調査ではそれ以前の調査に比べ、テレビの時間がやや減少しレジャー活動がその分増加したことであるが、それは遊びの中でテレビゲーム等に費やす時間が増えたことによるものである。

子どもにとって、戸外で仲間と集団で遊ぶことの意義はここでくり返すまでもないが、現代の子どもの生活に現れているさまざまな病理現象と、子どもが遊べない状況にある社会的背景とは無関係ではないように思われる。そして、これらの問題の解明に関して、これまで多方面にわたる学問分野で種々論議されてきた。しかし、子どもの生活を支配している社会的環境（高学歴社会、受験過熱、家族の変化等）は一向に改変されず、今日に至ってはさらに生活面での物質的豊かさが加わって、子どもの価値観や生活行動はより複雑な要因によって影響を受けるようになってきたといえる。

一方、都市の物理的環境としての生活環境の悪化に対する対策も、とくに1955（昭和30）年頃（高度経済成長以降）よりそれぞれの領域において活発化してきた。その結果大都市を中心に、児童公園を主体とする、幼児及び児童向けの園地や児童館などの施設も次第に整備されるに至った。しかし、これらの遊び場整備に関して、「遊び場がないからといって遊び場を造っても、子どもはそこで遊ばない。遊び場整備の発想の転換を。」²⁾という意見も聞かれる。こういった主張は、一側面的な事実を伝えているにしても、極論すれば、空間計画無用論ともなり得る。

しかし、これまでの都市計画や建築計画の研究分野における数多くのケーススタディや地域での実践活動例³⁾に見られるように、遊びを促進させる環境を整備しさらに遊びの指導を並行して行うことによって、その地域の子どもたちに遊びを取り戻していることも事実である。

このような状況を踏まえ、本報告では、今後の子どもの遊び環境計画のあり方を探ることを目的とし、これまでに報告された遊び環境に関する研究の史的考察を試みる。

1. 研究 方 法

本論で対象とする子どもは、幼児および児童である。またその遊びとは、学校、幼稚園などでの生活から開放された自由な時間における自主的な活動をさすが、今回は住宅室内における遊びは対象外とした。

子どもの遊びに関する研究は多岐にわたり、種々の学問分野で手がけられているが、遊び環境（物理的空間）の計画に寄与することを最終的な目標とした論文は、日本建築学会における報告が最も多い。ついで散見されるのが日本都市計画学会における報告である。そのほか日本造園学会や日本家政学会などにおいても関連する研究報告は若干見られる。本論では、子どもの遊び環境に関する研究をすべて網羅するというより、遊び環境の大きな流れを把握することが目的であるので、資料の最も多い日本建築学会における「論文報告集」および「学会大会学術講演梗概集」に1960年から1987年までに掲載された論文に限定して、上記目的に関連すると筆者が判断する論文をすべて拾い出し、これを資料として分析および考察を試みた。

2. 遊び環境に関する研究内容の経年変化

(1) 1960～1987年の研究内容分析

1960年から1987年まで27年間の子どもの遊びとその空間計画を主体としたといえる論文は、152編（附記の論文一覧参照）である。これらの論文を川喜田のKJ法によりグループ化した結果、表1の内容項目に示すような8つの項目に分類することができた。それらは、遊びが行われる空間領域や施設の名称で代表されるが、具体的な内容を述べると次のようになる。

1. 「遊び場全般」とは、特定の遊び場や施設を限定せずに、戸外空間全般の遊び実態、都市部の遊び場不足の現状、遊び場の構造分析、遊び場誘致圏などを対象としたものである。

2. 「児童公園・遊園」は、児童公園をはじめとする都市の幼児・児童向けの広場、園地の利用実態やそれらの配置計画、公園設計計画に関するもの。

3. 「遊び場道路」は、子どもの遊びという観点から取り上げた住宅まわりの身近な道路の問題とそこでの遊びを対象としたもの。

4. 「校庭開放」は、都市の遊び場不足を補う目的で実施された校庭開放や学校公園の実態と問題点の分析を対象としたもの。

5. 「児童館」は、児童館での遊びの実態およびそこを拠点とした遊びの広がりなどを対象としたものの。

6. 「集合住宅団地」は、既成住宅地とは異なる空間特性をもつ低・中層および高層住宅団地での遊びの問題を対象としたもの。

7. 「遊び環境と健康」は、遊びと住環境に、さらに健康というファクターを組み入れてそれらの相互関連を分析しようとしたもの。

8. 「地域活動」は、子どもの戸外活動を促進するための地域における諸活動の事例やそれらを円滑

に進めるための空間づくりを対象としたもの。

以上8つの研究領域の論文数を比較すると、「遊び場全般」を対象としたものが55編と最も多く全体の約1/3を占め、ついで「集合住宅団地」、「児童公園」、「児童館」の順となっている。「遊び場全般」は、その内容をさらに細かく分類すると、表2に示したように6つの細項目に分けられる。そしてその中で報告数の最も多いのが「戸外遊び実態」(26編)で、次に「遊び場現状・経年変化」(13編)、「遊び場構造」、「誘致圏・遊び場分布」(各6編)の順となっている。

表1 遊び環境研究の内容

内容項目	年代区分	(全体)	(I)	(II)	(III)	(IV)	(V)	(VI)
		1960~1987	1960~1964	1965~1969	1970~1974	1975~1979	1980~1984	1985~1987
1. 遊び場全般		55	0	5	2	10	27	11
2. 児童公園・遊園		23	1	1	1	3	11	6
3. 遊び場道路		7	0	0	3	0	3	1
4. 校庭開放		5	0	0	3	0	2	0
5. 児童館		16	0	1	2	2	9	2
6. 集合住宅団地		34	2	1	5	3	17	6
7. 遊び環境と健康		6	0	0	0	3	3	0
8. 地域活動		6	0	0	0	0	2	4
計		152	3	8	16	21	74	30

注：数字は論文数を表す

表2 「遊び場全般」に関する研究の細分類

細項目	年代区分	(全体)	(I)	(II)	(III)	(IV)	(V)	(VI)
		1960~1987	1960~1964	1965~1969	1970~1974	1975~1979	1980~1984	1985~1987
a. 戸外遊び実態		26	0	1	2	8	9	6
b. 遊び場現状・経年変化		13	0	1	0	2	8	2
c. 遊び場構造・分類		6	0	0	0	0	6	0
d. 誘致圏・遊び場分布		6	0	3	0	0	3	0
e. 遊び場マスタープラン		1	0	0	0	0	0	1
f. 行動特性		3	0	0	0	0	1	2
計		55	0	5	2	10	27	11

注：数字は論文数を表す

(2) 各領域の経年変化

1960年から87年までを5年ごとに区切り、研究全体の流れをみると、報告数および研究対象範囲も70年代前半頃より増加しはじめ、80年代前半には報告数が74編と最大になり研究対象も広がる。80年代前半に報告数が急増するのは、子どもの遊び環境計画にかかわらず、計画系の研究が全体として盛んになったことにもよるが、1979年の「国際児童年」を機会に、この分野においても、子どもを取り巻く生活空間の見直しの機運が高まったことによるものといえる。建築学会誌において、1984年に「建築と子ども」という特集を組み、子どもの生活空間について幅広く各分野の研究実績や意見を紹介し

ているのも、この領域に関する研究数の増加、関心の高まりと無関係とはいえないだろう。

次に各年代区分毎の傾向を概観すると、まず60年代前半は、報告数も少なく「児童公園」や「低・中層集合団地」を対象としたものに限られる。

60年代後半になると、「遊び場全般」に関する研究がしだいに増加し、「児童館」を対象とした報告も新たに加わるようになる。

70年代に入ると、さらに新たな内容として住宅まわりの「道路」の見直し、「校庭開放、学校公園構想」の意義と利用実態、「高層住宅」の子どもの遊びの問題などが加わってくる。70年代後半には、さらにこれらに「遊び環境と健康」というテーマが加わる。

そして80年代には「地域環境」と子どもの遊びの育成といった内容のものが加わり、従来のどちらかといえばハード（施設、空間）中心の研究に、ソフト（遊び育成手法）の側面も含んだ環境計画研究へと進み、より内容が充実してきたといえよう。

3. 各領域における研究成果

ここで取り上げた論文の中で、今日の遊び場計画や団地計画上、重要な問題提起、設計計画上の指針に関する提案をしていると思われる報告を各領域ごとに取り上げ、これまでに解明された点、および残された問題点について探りたいと考える。

(1) 遊び場全般

ここでは、戸外遊びの実態調査、遊び場の現状分析などにより、戸外遊びの減少と戸外空間の変化および住環境のあり様とは密接な関連があるという問題指摘にとどまるものが多い。その中で、従来の市街地遊び場のあり方の再検討を促すものとして取り上げたい報告は、竹下らの「都市における遊び場整備計画に関する研究」（附記「論文一覧」No.29）や木下らの「東京都の遊び空間整備史からみる遊び空間概念の展開」（同No.38）である。前者は、公園の整備対策を主体に従来の問題点を指摘しているのに対し、後者は、従来の児童公園・遊園の整備を中心とする遊び空間計画だけでは現状に対処できないとし、第一遊び空間（原初的遊び空間）、第二遊び空間（専用的遊び空間）に第三遊び空間（共存的遊び空間）という空間概念を用い、これらの空間相互の連関と展開を解明しようとするものである。

また、児童公園に限らず遊び場の設計計画に重要な資料を提供している報告として、仙田らの「子どものあそび環境の構造の研究」（同No.42）が上げられる。ここでは、大都市においてあそび環境が比較的良好な地区とそうでない地区を調査対象として選定し、遊びと遊び場の観察・記録を通し、あそびが発生しやすい空間構成をいくつか明らかにしている。同様により多様な遊びのための環境計画の基礎資料として、遊び場の分類を体系的にまとめた池田による「子どもの立場からの遊び場所の分類」（同No.45）も参考となる。

そのほか、児童の遊び生活と居住地環境との関連を解明しようとする、桂らの「児童の遊び生活における遊び相手の分布について」（同No.49）ほか一連の研究（同No.50, 51）が注目される。これらの報告では、児童の戸外遊び生活記録調査の分析により、遊び相手の分布、遊び場の分布の理論値を示し、

遊び領域の形成要因を追求する現在も継続中の研究であり、今後の成果を期待したい。

(2) 児童公園・遊園

この領域では、70年代後半以降は、「児童公園」の利用実態調査をもとに、主として誘致圏（利用圏）の考察が多くなる。公園の誘致圏についてはさらに古い年代の日本都市計画学会で報告されている副富らの研究⁴⁾⁵⁾にふれておかなければならない。その中の「子どもの遊び場の構成－誘致圏の考察」（1973年）では、児童公園の誘致圏を段階的に分け、公園までの距離が児童の利用欲求の妨げとならない範囲として、幼児が100mぐらいまで、学齢児で150m前後（第一次距離圏とする）を打ち出しながらも、遊びの欲求を満たすためのスペースや人口密度を基礎に置く実際必要度等を関連させ、バランスのとれた公園配置を考えるには第二次距離圏（200m前後）に着目すべきであると述べている。しかし、その後の桂らの報告（「論文一覧」No.64）では、高密度居住地の路地・空地の減少している地区においても児童公園利用率や欲求率が低いことが指摘されているし、また本間らの報告（同No.71）でも、200m圏を理想的誘致圏と認めながらも、この圏内でも利用率がかなり低い地域があることから、遊び場としての公園の機能の限界を述べ、他の遊び空間の充実を図ることを提案している。誘致圏に関する研究の成果は、今日の公園配置計画に寄与するところが多かったが、今後の児童公園・広場の計画に関する研究では、利用圏以外のファクター、すなわち前述の仙田らが主張する遊び場のディテールの検討への転換が要求されているといえよう。

(3) 遊び場道路

遊び場としての道路開放など、生活道路の見直しについて述べた論文は数は少ないが、市街地の遊び場計画上示唆に富む内容のものが多い。その主なものとして、70年代前半の広原らの「市街地における子供の遊び場と自動車交通規制に関する調査研究(1), (2)」(「論文一覧」No.79, 80)や80年代に入って木下らの「遊び場道路開放の利用特性と運営」(同No.84)などがあげられる。前者は、市街地の交通問題対策として、京都市における実態調査をもとに、段階的な方策をいくつか提案し、さらにここで解明し得なかった課題について述べている。しかしそれらの課題、すなわち、①交通規制の対象としての営業車の問題、②交通需要からみた土地利用計画の問題、③居住環境の改善、市街地再編成の住民運動論的側面の問題の理論化についての継続研究があまりみられないのは残念である。

後者の木下らの研究では、先駆的な東京都大田区方式遊び場道路を事例として、その諸効果と問題を述べている。その有効性としては、とくに住民主導型設置管理・運営が近隣異年齢遊び集団の活性化を促していること、問題点としては、遊び場道路の存在が一般に広く認識されていない点などが指摘されている。

今後は、上記以外の地域における事例の継続研究が期待される。

(4) 校庭開放

都市の過密対策として東京都では1954年に校庭開放がはじまっている。つづいて60年代半ばにスポーツ振興法に基づいて、体育施設等の開放が、さらに60年代後半には神戸市において「学校公園構想」が打ち出されている。神戸市の構想は、学校を地域コミュニティの核として、周辺にオープンスペースや専門館を整備し、学校施設開放にとどまらず、地域の住民を対象にした社会教育・地域活動

の域まで発展させていくことを目標としたものである。

この神戸市の事例報告として広原らの「神戸市における子どもの遊び場と学校公園の利用実態に関する研究」(「論文一覧」No.86, 87, 88)がある。この調査からは、高学年児(小6)の利用が比較的高いが、低学年児(小2)では「家から遠い」などの理由により利用率が低くなっていることが明らかにされている。

このほか関連する若干の報告はみられるものの、他の地域における同様のケーススタディが後に続かないため、児童の日常的な戸外活動の場として、校庭開放あるいは学校公園の有効性はどの程度のものなのか、またその問題点についてすべて解明されたとはいえない。

(5) 児童館

児童館は、都市の遊び場不足を補い、かつ適切な遊び指導を行う有効な子どもの活動の場として関心が寄せられてきた。

児童館に関する研究内容は、館の利用特性、利用圏域、施設、設備計画などとなっている。利用圏域については、400~500mを超すと利用者の比率は急減する⁶⁾とする見方が強いが、木下らの報告(「論文一覧」No.98)では、児童の自転車利用によって動きうる範囲内の約1.0~1.5kmとする考え方もある。この木下らの主張から想定しても、1小学区に1館は必要ということになるだろうが、現状はどうていそこまで及ぶに至ってはいない⁷⁾。

また館の利用特性をみると、室崎らの事例(同No.100)では、児童館内において子どもの集団形成、遊びの発展性を促す働きが見られると述べているが、先の木下らの報告(同No.98, 99)では、館内では新たな友人関係が成立するものの、新たな遊び集団が形成されることは少ないと指摘している。遊びの発展や集団形成に必要な空間特性やそこでの指導のあり方など、今後さらに追求してゆく必要が認められる。

その後につづく大村らの「世田谷区成城さくら児童館屋外遊び空間活性化調査その1, その2」(同No.105, 106)では、屋外遊び空間の活性化対策として、①屋外遊びの拠点作り、②シンボル作り、③子どもの手で増改築可能な遊具の設定などを実際に試み、その活性化活動の成果について調査結果をまとめている。この調査によれば、児童館の屋外遊び場で遊ぶ子どもが増加したこと、創作的遊びへの積極性が高まったことなど、児童館活性化の効果がうかがえる。このような新たな試みが、計画実施面で今後も期待される。

(6) 高層住宅

子どもの遊び、育児という点でより多くの問題を抱えているのは、低・中層住宅よりも高層住宅であるといえよう。したがって、研究も高層住宅を対象としたものが低・中層に比べはるかに多くなっている。

遊びとの関連で問題とされている空間特性の具体的内容項目としては、団地立地条件、住棟規模、住棟形式、居住階、園地のスケール、園地へのアクセス方法、園地および住棟内の防犯性能などである。

この領域の報告27編中11編は谷口らの研究(「論文一覧」No.115, 122, 123, 128, 132~135, 137~139)

で占め、また8編は湯川らの研究(同No.118, 119, 121, 124~127, 131)となっている。そこでこれらの報告を中心にこれまでの成果について考察をすすめる。

谷口らは、幼児の自立行動、認知力等を規定する要因として、「母親の意識・行動」をまず上げているが、「居住状況」(団地立地、団地規模、住棟タイプ、住居階数、建物総階数等)との関連も明らかにしている。

また湯川らの研究でも、幼児の屋外遊びへの母親の付き添いに関して「住棟タイプ」による差異が認められること、園地および住棟内の防犯性能の高い空間特性、すなわち段階的に領域の画定された空間構成をもつ団地ほど幼児の戸外遊びには有利にはたらくなどの点が明らかにされている。

さらに、山内らによる超高層集合住宅を対象にした「集合住宅における子供の行動と健康に関する研究」(同No.144, 145)も、高層住宅居住を考える上で貴重な資料を提示している報告として取り上げたい。この中では、「居住階」と「子どもの健康」および「母親への依存的行動」との関連が認められること、また「子どもの健康」は遊びの内容・場所、友だちと遊ぶ割合、仲間遊びへの積極性、テレビ視聴時間等との関連が認められることが明らかにされている。そして、高層住宅居住群と独立住宅居住群との比較では、「子どもの健康」、「日常の遊び内容」、「友人と遊ぶ時間割合」、「母親の子どもの遊ばせ方」、「母親への依存的行動」などの点で差異が認められるとしている。

しかし、いずれの研究においても、子どもの行動を規定する数多くの因子がどのような順位づけで寄与するものなのかについて解明されたとはいえず、今後の課題とされよう。

4. 遊び環境計画における今後の課題

前項までの遊び環境に関する過去の研究成果の分析をもとに、今後さらに解明すべき研究課題および対策面での課題について、本論のまとめとして次に述べる。

(1) 既成市街地の遊び環境

既成市街地においては、遊びが盛んに行われていた時代には存在していた空地や緑地に代わって、現在では住宅回りや周辺の道路、児童公園、児童館などが主な日常の遊び場となっている。

それらの中で、住宅地周辺の道路は、幼児や低学年児にとって最も身近に感じられる空間の一つであり、事実車社会以前には、戸外遊びのかなりの部分が道路遊びで占めていた。この道路遊びを再び子どもに取り戻そうと、70年代初めに東京都大田区で“遊び場道路”が実施された。しかし、遊び場道路に関する研究はきわめて少なく、これを実施している地域の実態の全容が把握できていない。遊び場道路実現のための条件、運営面での問題など、他の地域での実現化のために、その資料づくりが必要とされているといえよう。

次に児童公園について述べると、公園の配置計画に関する「誘致距離」のデータはかなり蓄積され、既に統一の見解は得られたと考えてよいだろう。ただし、現在の大都市では、誘致距離内での公園の整備は用地取得の困難さから、とうてい期待できる状態にはない。そこで当面なすべき課題としては、既存の児童公園の見直しであると思われる。遊具・遊び場の設計に関して、わが国では仙田の一連の作品や氏の考え方⁹⁾に学ぶべきところが大きく、公園の見直しには大いに参考となろう。しかし児童公

園は、数多くの調査データに基づいて細部にわたってそれらが配慮され計画されたとしても、やはり、“つくられた公園”という限界をもつ。子どもにとってより魅力的な遊び場とは、アレン卿夫人が述べているように⁹⁾、子どもが自分の力で何かを創造するチャンスが得られるような空間であろう。最近欧米において盛んにつくられてきている“冒険遊び場”がその例にあたるが、わが国でも、「羽根木プレイパーク」(東京都世田谷区)に代表されるように徐々に同様な遊び場がつくられるようになってきた。今後このような遊び場をつくっていくためには、行政側の理解と地域社会の強力な支援が必要となろう。

また児童館についてふれると、その利用圏内にある子どもには、遊び増進のため重要な役割を担っているといえる。しかし、児童公園と同様その設置数は少ない上、利用圏内での今後の整備は困難さを増してきている。今後は、前述の「成城さくら児童館」(東京都世田谷区)にみられるような、既設児童館での活性化の試みに学んだり、新設館の計画では、先の冒険遊び場的要素を盛り込んだ空間の演出などを検討していく必要があるだろう。

また、児童館での児童厚生員による遊びの指導に限らず、室崎らの事例(「論文一覧」No.147~152)によるような、地域におけるさまざまな活動集団の育成により子どもの遊びを保障し、遊び能力を増進させる手段を見い出していかなければならないだろう。

(2) 高層住宅団地における遊び環境

高層住宅は、その物理的空間特性ゆえに、幼児の自立行動、幼児・児童の戸外遊びおよび健康、母親の健康と行動などに影響を及ぼすことが明らかにされてきた。とくに最近建設が進みつつある超高層住宅においては、それらの影響が顕著であることが事例研究によって解明されつつある。

しかしながら、現在までのところわが国では、これらのデータを十分に反映させた形態の高層住宅は建設されていないし、幼児の居る世帯には低層階に居住させるというような配慮もなされていないのが現状である。

諸外国では、高層住宅の問題をもっと真剣に受けとめている国が少なくない。たとえば、カナダのバンクーバー市では「幼児のいる家族向け住戸は7階以上には設けてはならないし3階より下の階が望ましい¹⁰⁾」という集合住宅計画上の設計指針を打ち出している。

わが国においても、入居時に小さい子どもの居る世帯には住戸選択上の配慮が可能となるようなシステムづくりが急務とされている。

そして今後の研究課題としては、これまでに引きつづき、高層および超高層住宅における子どもの遊びや子どもの生活行為全般に及ぼす影響を追求しつつ、子どもの活動に比較的有利な住居形態をもつと考えられる中層・高層と不利にはたらくと予想されるケースとの比較により、より望ましい集合住宅の住棟型、住棟規模、住棟まわりデザイン、園地の画定の仕方、住戸玄関まわりの設計指針などを明らかにしていく必要があるだろう。

注

1) NHK世論調査部編「図説日本人の生活時間1975」・「同 1985」1976・1986年、日本放送出版協会

- 2) 総合研究開発機構編「子供と都市」pp.271—276, 1982年, 学陽書房
- 3) 本稿で取り上げた論文の中にもその実践例が紹介されているが, 次の文献にも詳しい。木下勇「地域計画と遊び場」日本建築学会編「建築雑誌」pp.32—33, 1984年5月号/羽根木プレーパークの会編「冒険遊び場がやってきた!」1987年, 晶文社
- 4) 横山光夫ほか「公園計画基準に関する研究」1952年, 都市計画第2号
- 5) 福富久夫ほか「子どもの遊び場の構成—誘致圏の考察」1973年, 都市計画76
- 6) 新建築学大系編集委員会編「新建築学大系21 地域施設計画」p.44, 昭和59年, 彰国社
- 7) 全国の総児童館数は3,596館で, 小学校総数の約1/3にしか及んでいない。(厚生省「社会福祉施設調査報告」昭和61年10月)
- 8) 仙田満「あそび環境のデザイン」昭和62年, 鹿島出版会
- 9) Lady Allen of Hurtwood PLANNING FOR PLAY (1968) (大村虔一ほか訳「都市の遊び場」1973年, 鹿島出版会)
- 10) The City Planning Department, Vancouver, British Columbia, Canada HOUSING FAMILIES AT HIGH DENSITIES (1978) (湯川利和ほか訳「居心地のよい集合住宅」1988年, 鹿島出版会)

附記：子どもの遊び環境に関する論文一覧

——日本建築学会論文報告集・同大会学術講演梗概集（1960～1987）——

1. 遊び場全体
a 戸外遊び実態

(* 記入の無いものは梗概集に掲載されたもの)

No.	論 文 名	著 者 名	掲 載 誌 *・発 表 年
1.	都市における子どもの遊び場——その1、東京都8地区の現状	小川 信子ほか	1968
2.	「子供の遊び場計画」に関する研究——その2、広島市段原地区の場合	西川 加禰	1973
3.	子どもの遊び場の利用・選択に関する研究（大都市市街地の場合）	竹嶋 祥夫ほか	1974
4.	3才児の戸外遊びの実態	柳沢 忠・岩田 恭治	1975
5.	児童のあそび環境の研究その2——児童のあそび空間とあそびの内容は15年間でどのように変化したか	仙田 満・中山 豊	1975
6.	子供の生活空間に関する研究——その1——児童の戸外遊びについて	佐藤 平・中村 薫	1976
7.	高密度住宅地における密度と児童の交遊（I）（高密度居住環境の社会生態学的検討）	川道麟太郎	論文報告集，第264号，1978
8.	公園住宅における子供の遊び場についての子供の意識及び実態調査に関する研究報告	桜井 幸雄ほか	1978
9.	環境が幼児（3，4，5歳児）の戸外遊びに及ぼす影響——複合的減少効果	廣嶋 清志	1978
10.	積雪地における児童の戸外遊戯の季節差について——札幌市琴似地域・実態調査報告	尊保 和仁・米森 文嗣	1978
11.	既成市街地におけるオープン・スペースの利用について(3)（札幌市西区琴似地区における事例）	加藤 光夫	1978
12.	都市における児童の校外生活環境に関する研究（I）	小川 信子・湯本 貞子ほか	1980
13.	同上（II）	小川 信子・梶島 邦江ほか	1980
14.	同上（III）生活行動を中心として	同 上	1981
15.	遊び環境の経年変化——愛知県における3歳児戸外遊びの実態その1	柳沢 忠・小林 聡	1983
16.	同上 その2	同 上	1983
17.	子どもの遊び環境に関する調査研究——都市の自然環境に関する研究(I)	堀江 悟郎・中山 徹	1983
18.	千里ニュータウンの都市的成熟に関する研究その8，ニュータウンの子供の遊びとその環境	重村 力・菊田 純一ほか	1984
19.	同上 その9，ニュータウンの子供の遊びと社会と環境のイメージ	重村 力・柴田 明宏ほか	1984
20.	場の環境が子どもの遊びに及ぼす影響について——倉敷市下津井における伝承遊びの特徴	前野 堯・内藤 裕子ほか	1984
21.	下町における児童の遊び環境について——高齢社会に向けてのオールタウンとニュータウンの住み良さの比較その4	家田 知明・荒木兵一郎ほか	1985
22.	地域における子どもの戸外生活に関する研究その1，子どもの生活時間と戸外行動	小川 信子ほか	1985
23.	同上 その1，子どもの生活拠点	小川 信子・加藤 仁美ほか	1985
24.	同上 その3，子どもの道遊び	小川 信子・小場頼令二ほか	1985
25.	子どもの発生活動の特徴——子どもの発生活動から見た生活環境・生活施設に関する研究1	山岡 信弘・尾立 弘史ほか	1986
26.	子どもの遊び量の特徴——同上 2	同 上	1986

b 遊び場現状・経年変化

27.	児童環境及び遊び場——興野地区について	小川 信子・鈴木 和江	1966
28.	児童のあそび環境の研究その1——児童のあそび空間とその利用圏は15年間でどのように変化したか	仙田 満・中山 豊	1975
29.	都市における遊び場整備計画に関する研究——その1遊び場整備備から見た遊び場のつくられ方と地域的整備水準の検討	竹下 輝和ほか	1976
30.	児童のあそび環境の研究その5——あそびの原風景を探る	仙田 満・宮本五月夫ほか	1981
31.	各年代別遊び場地図作成による児童の遊び場環境の経年変化と改善の研究その1、各年代における遊び場・遊び行動のイメージ	渡辺 明彦・西出 智春	1983
32.	同上	同 上	1983
33.	住地と居住地周辺における遊び場地図の作成と分析	稲葉 佳子・木下 勇ほか	1983
34.	既成市街地における児童の遊び場の変遷に関する研究その1、遊びと遊び場	同 上	1983
35.	その2、遊び集団と遊び場	渡辺 昭彦・西出 智春ほか	1984
36.	各年代別遊び場地図作成による児童の遊び場環境の経年変化と改善の研究その7——各年代別の遊び場地図の作成と分析その1	同 上	1984
37.	その8——同 上	渡辺 昭彦・増井 康朝ほか	1984
38.	子どものための水あそび空間と事故防止対策のあり方に関する提案——都市の自然的な空間に関する研究(2)	堀江 悟郎・中山 徹	1984
39.	東京都の遊び場整備備史からみる遊び場空間概念の展開——既成市街地における児童の遊び空間に関する研究(その3)	木下 勇ほか	1986
	子どもの遊び環境における拠点的空間の特性に関する研究——「基地」、「たまり場」空間をとおし	坂木 至	1987
c 遊び場構造・分類			
40.	子どもの遊び空間の計画に関する研究その1、チュアリーッヒを中心とするヨーロッパ諸都市の事例から(第一遊び空間・第二遊び空間)	小野 邦雄・木下 勇ほか	1981
41.	同上	同 上	1981
42.	その2 同 上 (第三遊び空間)	仙田 満・宮本五月夫	論文報告集第303号, 1981
43.	子どもあそび環境の構造の研究——あそび場の構造の研究	室崎 生子・市岡 明子ほか	1982
44.	都市における子供の遊び場に関する研究	池田 豊彦	1983
45.	子どものあそび場所の意味論的研究(その3、感覚運動的身体活動を中心とするあそび活動における場所)	池田 豊彦	論文報告集第346号, 1984
45.	子どもの立場からの遊び場所分類——遊び活動における子どもと場所の意味的関連性から		
d 誘致圏・遊び場分布			
46.	都市における子どもの遊び場そのII、東京都2地区における誘致圏	小川 信子・阿部 祥子ほか	1968
47.	同上	小川 信子・湯本 貞子ほか	1969
48.	同上	同 上	1969
49.	そのIV、遊び場の要素の検討	桂 久男・青木 恭介	論文報告集第326号, 1983
50.	児童の遊び生活における遊び相手の分布について	同 上	同上 第330号, 1983
51.	児童の遊び生活における遊び場の分布構造について	同 上	同上 第343号, 1984

e 遊び場マスタープラン

	こどもの遊び環境マスタープラン策定計画——その1, マスタープラン作成の手法	仙田 満ほか	1987
f 行動特性			
52.	子どもの生活空間と行動特性に関する研究 (その2, 実験空間における子どもの行動) (その3, 拠点性・開放性の視点からの分析) (その4, 同 上)	小澤紀美子・吉田 瑞穂 同 上 同 上	1984 1985 1986
2. 児童公園・遊園			
56.	児童施設に関する研究 (都市の児童遊園についてその1)	青木 正夫・弘永 直廉	1963
57.	都市近隣空間改善運動——ちびっこひろば設置運動について	鳴海 邦碩	1968
58.	子どもの遊び場に関する研究——1. 福岡市の児童広場について	青木 正夫・河野 泰治ほか	1973
59.	子どもの生活環境に関する研究——1. 福岡市の都市公園の整備水準と整備手法	河野 泰治・青木 正夫ほか	1978
60.	同 上 ——2. 福岡市の都市公園の整備水準としての児童公園〈道路〉の利	北岡 敏郎・青木 正夫ほか	1978
61.	「住宅まわり生活空間」計画理論の基礎的研究——幼児の遊び場としての児童公園〈道路〉の利	神田 徳蔵	1979
62.	住居まわりにおける〈幼児・児童の遊び場 (戸外空間)〉計画理論の基礎的研究その2——幼児・	同 上	1980
63.	児童における児童公園利用形態の考察	佐藤 平・村上 忠志	1981
64.	子どもの生活空間に関する研究 (その2) 児童の公園に対する空間認知についての基礎的研究	桂 久男・青木 恭介	論文報告集第311号, 1982
65.	公園利用の児童の遊びと居住地環境との関連について	河野 泰治ほか	1982
66.	子どもの生活環境に関する研究——4. 小学区レベルでの公園の特性分析	河野 泰治・中島 隆ほか	1982
67.	同 上 ——5. 町内会レベルでの公園の特性分析(1)	河野 泰治・北岡 敏郎ほか	1982
68.	同 上 ——6. 同 上 (2)	神田 徳蔵	1982
69.	幼児・児童における児童公園利用形態 (主に在園時間) の考察——住居まわりにおける〈幼児・	瀬口 哲夫・高橋 良和	1983
70.	児童の遊びの場 (戸外空間)〉計画に関する調査研究その3	神田 徳蔵	1983
71.	機能配置に関する研究 (その2, 児童の小学校に隣接する公園の利用状況)	本間 徹・木下 勇ほか	1984
72.	幼児・児童における児童公園利用形態 (主に利用公園数・利用先公園) の考察その2——住居ま	神田 徳蔵	1984
73.	わりにおける〈幼児・児童の遊び場〉計画に関する調査研究その4	同 上	1985
74.	児童公園・遊園の利用特性——既成市街地における児童の遊び空間に関する研究 (その1)	桂 久男・青木 恭介	論文報告集第357号, 1985
75.	児童公園の空間構成・遊具設置の実態——住居まわりにおける〈幼児・児童の遊びの場〉計画に	青木 恭介	1986
76.	関する調査研究その6	神田 徳蔵	1987
77.	幼児・児童における児童公園利用形態の考察——同 上 その7	神田 徳蔵・上田 悦路	1987
78.	児童の遊び生活における遊び場の選択について——公園利用にみられる利用圏域		
79.	公園の規模と児童の公園利用圏域に関する研究		
80.	大規模公園周辺地区における公園利用形態の基礎的考察——住居まわりにおける〈幼児・児童の		
81.	遊びの場〉計画に関する調査研究その9		
82.	大規模公園周辺地区における大規模公園と児童公園の利用形態の比較考察——		
83.	その10		

78.	児童の属性と公園の利用圏域について	青木 恭介	1987
3. 遊び場道路			
79.	市街地における子供の遊び場と自動車交通規制に関する調査研究(その1)	広原 盛明ほか	論文報告集第175号, 1970
80.	同上	同上	同上 第176号, 1970
81.	都市における道路空間の考察——子供の遊び場としての利用実態	坂本 磐雄・仲宗根 恒ほか	1971
82.	交通安全対策に対する意識の変遷について——新聞論調からみた〈子供の路上遊び〉と〈歩道橋〉の評価	小場 頼命二	1983
83.	道路の生活空間(遊び場)化に関する基礎的考察——住居まわりにおける〈幼児・児童の遊びの場〉計画に関する調査研究その5	神田 徳蔵・堀川 顕彦	1983
84.	遊び場道路開放の利用特性と運営——既成住宅地における児童の遊び空間に関する研究(その2)	木下 勇ほか	1984
85.	道路の生活空間(遊び場)化に関する基礎的考察その2——住居まわりにおける〈幼児・児童の遊び場〉計画に関する調査研究その8	神田 徳蔵・堀川 顕彦	1985
4. 校庭開放			
86.	神戸市における子供の遊び場と学校公園の利用実態に関する研究(その1, 学校公園の位置付)	広原 盛明ほか	1972
87.	同上	広原 盛明・上原 正裕ほか	1972
88.	同上	広原 盛明・森 薫ほか	1972
89.	学校開放事業を通じたコミュニティスクールの可能性についてその1, 学校開放事業の実態	鈴木 成文・吉田 一居ほか	1978
90.	同上	鈴木 成文・藤本 一郎ほか	1978
5. 児童館			
91.	地域児童厚生施設の利用者構成と利用圏域(都区部児童館について)	長倉 康彦・田辺 一之ほか	1967
92.	児童館——設計計画上の問題点(1)	小川 信子・湯本 貞子	1973
93.	同上	同上	1973
94.	児童館——児童館と学童保育所の併設に関する問題(1)	湯本 貞子・大島 史子ほか	1978
95.	同上	同上	1978
96.	児童館の建築計画(その1, 児童館の運営, 活動内容)	室崎 生子・市岡 明子ほか	1981
97.	同上(その2, 設備・施設計画)	同上	1981
98.	児童館の利用実態調査(東京都世田谷区の場合)——その1, 児童館の集団利用からみる利用特性	木下 勇・西勝 郁郎ほか	1982
99.	同上——その2, 児童館の内部及び外部空間の利用特性	同上	1982
100.	児童館に関する研究その2	室崎 生子ほか	1982
101.	世田谷区立山野児童館の設計について(利用実態調査を前提とした設計時の地域児童館考察)	大村 虔一ほか	1984
102.	世田谷区立山野児童館の利用実態調査その1(利用者の圏域・利用頻度・滞留時間・交通手段)	大村 虔一・三浦 幸雄ほか	1984
103.	同上	大村 虔一・堀部 幸晴ほか	1984
104.	同上	大村 虔一・小松原一彦ほか	1984
105.	世田谷区立成城さくら児童館屋外遊び空間活性化調査その1(屋外遊び空間利用者実態記録調査)	関沢 勝一・大村 虔一ほか	1985

106.	同上	その2 (同上)	堀部 幸晴・大村 虔一ほか	1985
6. 集合住宅団地				
a 低・中層住宅団地				
107.	テラスハウスにおける子供の遊び場所		鈴木 成文・多胡 進ほか	1961
108.	テラスハウスにおける子供の遊びの性格		鈴木 成文・溝神宏至朗ほか	1961
109.	遊び場の配置計画と幼児・児童の生活領域		鈴木 成文・内田 雄造	1966
110.	団地における住棟配置と子どもの遊び場——西上尾第1団地の中庭に関してII		小川 信子・湯本 貞子	1970
111.	子供の遊びからみた住宅地空間の多義性——定住型中層住宅地の計画に関する研究(8)		矢島 利久・延藤 安弘ほか	1982
112.	「より道」からみた子供と空間の相互関係——同上	(9)	神戸 嘉也・延藤 安弘ほか	1982
113.	子供の遊びからみた住戸まわり空間の評価——住環境コミュニティの観点による低層住宅地地形性の研究(4)		益井 専史・延藤 安弘ほか	1983
6 高層住宅団地				
114.	「子どもの遊び場」計画に関する研究——高層化住宅団地としての名古屋市・「又穂団地」の場合		西川 加禰・中野 靖子	1970
115.	子供の遊びよりみた高層高密度住宅団地のオープンスペース計画と利用——高層高密度住宅団地計画の研究その8		谷口 汎邦・森保 洋之	1973
116.	団地における住棟配置と子どもの遊び場——奈良北団地の囲み庭に関してI		小川 信子・湯本 貞子	1974
117.	同上	同上 II	同上	1974
118.	高層住宅団地の子どもの遊びに関する研究——高島平団地の場合その1, 子どもの遊びの実態		湯川 利和・叶内 米子	1979
119.	同上		同上	1979
120.	行動特性よりみた高層集合住宅団地の住環境に関する考察(千里竹見台団地の場合)——集合住宅の住環境に関する研究その4		加藤 力・鈴木 克彦ほか	1979
121.	高層住宅団地の子どもの遊びに関する研究——高島平団地の場合その3, 住棟間比較		佐藤 郁子・湯川 利和	1981
122.	住宅地における幼児の自立行動力と人的・物的環境について——住宅地における幼児の生活空間計画に関する研究その1		谷口 汎邦・森保 洋之ほか	1981
123.	住宅地における幼児の自立生活空間領域について——同上	その2	谷口 汎邦・内藤まり子ほか	1981
124.	集住環境の屋内外における子どもの生活行為——その3, 子どもの屋外空間に対する評価		佐藤 邦子・湯川 利和	1982
125.	同上	——その4, 犯罪発生とその不安が子どもの生活行為に与える影響	同上	1982
126.	集合住宅環境における子どもの屋外遊びについてその1		湯川 利和・糸賀 万記	1983
127.	同上	その2	同上	1983
128.	幼児の行動自立・居住階認知の発達状況について——住宅地における幼児の生活空間計画に関する研究その4		谷口 汎邦・定行まり子ほか	1983
129.	子どもの生活空間と行動特性に関する研究(その1, 高層階居住における子どもの外遊び)		小澤紀美子・吉田 瑞穂	1984
130.	既成市街地における子どもの遊び環境について(その1, 市街地高層住宅における子どもの遊びについて)		新田 米子	1984
131.	子どもの住戸外遊び——高層住棟形式による差異		糸賀 万記・湯川 利和	1984

132.	高層住宅における幼児をとりまく住環境に対する母親の評価特性について——住宅地における幼児の生活空間計画に関する研究・その5	谷口 汎邦・定行まり子ほか	1984
133.	高層住宅の物的特性と母親の住環境評価との関連性について—— 同 上・その6	谷口 汎邦・伊藤 公二ほか	1984
134.	集合住宅地における幼児の迷子現象について—— 同 上・その7	谷口 汎邦・蔦谷 英司ほか	1984
135.	幼児の行動・認知の発達特性について—— 同 上・その8	谷口 汎邦・定行まり子	1985
136.	子育てからみた集合住宅の問題点——デプスインタビューの方法による	三浦 由理・山本 和郎ほか	1985
137.	団地及び母親の特性と幼児の生活行動との関係について——住宅地における幼児の生活空間計画に関する研究・その9	谷口 汎邦・定行まり子	1986
138.	生活空間・時間からみた母子分離状況について—— 同 上・その10	同 上 ほか	1987
139.	幼児の生活空間・時間の影響要因について—— 同 上・その11	谷口 汎邦・加藤 篤志ほか	1987
140.	集合住宅に住む子どもたちの遊び行動と、母親の育児行動——子どもたちの生活空間に関する研究1	郷 美弥子・山本 和郎	1987
7. 遊び環境と健康			
141.	幼児の健康と遊び行動に対する居住環境の影響	廣嶋 清志	1976
142.	幼児および家族の成長と幼児の育成環境	同 上	1977
143.	幼児の戸外遊び環境の構造とその影響	同 上	1979
144.	集合住宅における子供の行動と健康に関する研究その1, 超高層集合住宅における調査	山内宏太郎ほか	1981
145.	同 上 その2, 超高層集合住宅と独立住宅における子どもの比較	山賀 千博・山内宏太郎ほか	1982
146.	住環境と子供の健康度 (その3) 小学生について	北浦かほる・佐藤比登美	1982
8. 地域活動			
147.	子どもの遊び場計画に関する研究その1——中津川における豆学校活動の取り組みを通じて	西 修・室崎 生子ほか	1983
148.	同 上 その2—— 同 上	山下 久佳・室崎 生子ほか	1983
149.	地域空間における子どもたちの遊び場に関する研究——地域空間の遊び場利用と基地の果たす役割	室崎 生子	1985
150.	地蔵盆を通してみた地域の子供の発達保障の空間づくりに関する研究	西村 信治・室崎 生子ほか	1986
151.	子どもの遊び体験にかかわる地域組織活動に関する研究 (その1) 組織活動の性格	同 上	1987
152.	同 上 (その2) 組織活動を支える条件	室崎 生子・森 靖夫ほか	1987